



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社ベガコーポレーション 上場取引所 東  
コード番号 3542 URL <https://www.vega-c.com>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浮城 智和  
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)河端 一宏 (TEL)092(281)3501  
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	16,063	△5.4	771	128.1	790	116.7	394	227.4
2023年3月期	16,973	0.8	338	△43.2	364	△41.3	120	△68.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	37.82	37.79	7.3	11.0	4.8
2023年3月期	11.49	11.48	2.3	4.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 - 百万円 2023年3月期 - 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	7,209	5,566	77.2	538.56
2023年3月期	7,151	5,304	74.2	505.30

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,566百万円 2023年3月期 5,304百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	264	△189	△234	1,839
2023年3月期	2,043	△179	△1,099	2,000

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	106	87.0	2.0
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	11.00	11.00	104	26.4	1.9

### 3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	△3.9	400	-	400	983.6	240	884.0	23.22
通期	17,000	5.8	1,200	55.5	1,200	51.8	720	82.6	69.66

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	10,669,000株	2023年3月期	10,644,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期	332,974株	2023年3月期	146,674株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	10,426,803株	2023年3月期	10,482,662株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を含めております。

期末自己株式数（2024年3月期 132,750株、2023年3月期 146,450株）

期中平均株式数（2024年3月期 138,215株、2023年3月期 143,189株）

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、本日2024年5月15日にT D n e t で開示を行っております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(収益認識関係) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴って、経済活動が正常化に向かい個人消費は緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、日米金融政策等の影響による為替相場の急激な変動や、物価上昇による消費者心理の悪化に対する懸念が高まっており、内外経済の動向には引き続き注視する必要があります。

家具・インテリア業界におきましては、原材料価格及び物流コストの上昇並びに業態を超えた販売競争の激化等により引き続き厳しい経営環境が続いております。一方、当社の属する雑貨、家具、インテリアのBtoC-EC市場規模は2022年に2兆3,541億円となり、前期比で3.5%増と堅調に拡大しました（出典：令和4年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）\_2023年8月経済産業省）。家具・インテリア業界におけるEC利用率は、他業界よりも低位にとどまっていることから、更なるEC化の進展余地があり、市場拡大を見込んでおります。

このような事業環境の下、当社の家具Eコマース事業におきましては、LOWYA（ロウヤ）旗艦店（自社サイト）及び大手ECモール内店舗の両販売チャネルを通じた流通拡大に取り組んでおります。成長の柱として位置付けているLOWYA旗艦店においては、SEO・Web広告からの新規アクセス流入、SNS強化による認知度向上及びモバイルアプリのダウンロードを通じた会員化の促進に取り組みました。また、当事業年度中から利益率改善の取り組みとして、販売促進費や広告宣伝費の抑制を実施した影響で、アクセス数及び流通は減少したものの、利益効率の良い販売体制の構築を実現することができました。品揃えの面では、従前より取り組んでいる自社プライベートブランドにおけるジャンル及び商品数の拡充、ヒット商品の開発、高利益率商品の開発を継続的に取り組みました。

また、創業以来ネット専業で事業を行ってまいりましたが、新たに、これまで培ってきた集客力、商品デザイン力及び価格優位性といった強みを活かしつつ、ネットとリアルを融合した事業モデルへ転換し、当社初となる実店舗を2023年4月に福岡県福岡市に開業し、その後も2023年12月に大阪府大阪市、2024年2月に愛知県名古屋市と、当事業年度において3店舗を開業いたしました。1店舗目の開業以降、実店舗によるLOWYA旗艦店への好影響も少しずつ見受けられており、OMO型D2Cビジネスの確立に向けた検証も継続的に行ってまいります。

損益面におきましては、急激な円安進行による原価率上昇の影響を受けたものの、利益改善の取り組みによるマーケティングコストの削減を中心に、従前より取り組んでいる在庫適正化や適正配送による在庫圧縮、配送費削減の取り組みを継続するとともに、人件費及び固定費の削減にも取り組んだ結果、販売管理費率の改善が実現し、増益となりました。

新規事業として取り組んでいる越境ECプラットフォーム事業（DOKODEMO）は、前事業年度からのインバウンド消費動向の変化に伴い、流通総額も減少傾向となりましたが、出店者の品揃え充実支援やマーケティング施策等の実施により、会員数及びアプリダウンロード数は順調に増加しており、流通総額拡大に向けて引き続き取り組みを進めてまいります。

なお、当事業年度において、当社が保有する投資有価証券のうち、帳簿価額に比べて実質価額が著しく低下したと判断したのについて、投資有価証券評価損110百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の取り組みの結果、当社における当事業年度の業績は、売上高は16,063百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は771百万円（同128.1%増）、経常利益790百万円（同116.7%増）、当期純利益は394百万円（同227.4%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、7,209百万円（前事業年度末7,151百万円）となり、58百万円増加いたしました。流動資産は6,153百万円（前事業年度末5,956百万円）となり、196百万円増加いたしました。これは主に、商品が290百万円増加し、現金及び預金が142百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は1,056百万円（前事業年度末1,195百万円）となり、138百万円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアが75百万円増加し、ソフトウェア仮勘定が100百万円、投資有価証券が99百万円減少したことによるものであります。

負債は、1,643百万円（前事業年度末1,847百万円）となり、203百万円減少いたしました。流動負債は1,586百万円（前事業年度末1,796百万円）となり、209百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が248百万円増加し、未払金が203百万円、未払消費税等が233百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は56百万円（前事業年度末51百万円）となり、5百万円増加いたしました。

純資産は、5,566百万円（前事業年度末5,304百万円）となり、262百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益を394百万円計上し、自己株式の取得により自己株式が123百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により264百万円の収入、投資活動により189百万円の支出、財務活動により234百万円の支出となった結果、前事業年度に比べ160百万円減少し、当事業年度末には1,839百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果として増加した資金は、264百万円（前事業年度は2,043百万円の資金増加）となりました。

これは主に、棚卸資産の増加290百万円、未払金の減少163百万円により資金が減少し、税引前当期純利益を680百万円計上したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果として減少した資金は、189百万円（前事業年度は179百万円の資金減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出74百万円及び無形固定資産の取得による支出83百万円により資金が減少いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は74百万円のプラス（前事業年度は1,864百万円のプラス）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果として減少した資金は、234百万円（前事業年度は1,099百万円の資金減少）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出141百万円及び配当金の支払106百万円により資金が減少いたしました。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く環境としても、大幅な物価上昇による個人消費の冷え込みリスクや、円安進行に伴う原価の上昇、物流の2024年問題による配送費の高騰等、経済動向や消費動向の変化により先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社は「ECの可能性を無限大に」というビジョンの下、当社ならではの新しい常識を発信し、サービスの変革を推し進めていく方針です。家具・インテリア等の「家具Eコマース事業」を主軸に、新規事業の「越境ECプラットフォーム事業」との2事業において、新たな価値とサービスをお客様に提供し続けてまいります。

家具Eコマース事業におきましては、出会いの創出とお客様のニーズを叶える徹底したCX（カスタマーエクスペリエンス）強化に取り組み、OMO型D2Cビジネスの構築に注力してまいります。具体的には、①オンラインだけではリーチできなかったお客様とのタッチポイントを構築するため、実店舗（チャンネル）展開による顧客接点強化、②生活空間におけるLOWYA商品の占有率の引上げのための商品（プロダクト）ジャンル拡大、③SNS、コミュニティ施策等によるファン拡大や顧客満足度向上（エンゲージメント）及びこれらの諸施策推進を支える物流・ITシステム・人材等のインフラ強化を推進してまいります。

2025年3月期の売上高については、実店舗の新規出店を4～6店舗目標にチャンネル拡大に取り組みます。また、2024年3月期から取り組んでおります、マーケティングコストを抑制した効率的な事業運営も継続し、引き続き旗艦店と大手モール内店舗を中心に実店舗出店に伴う影響も含めて、売上高の伸長を狙ってまいります。品揃えについては、自社プライベートブランドにおけるジャンル及び商品数の拡充、高利益率商品の開発を継続します。費用面については、資源高及び円安による原価上昇並びに配送費高騰への対応が課題となりますが、マーケティングコストの抑制、物流の効率化といった取り組みを継続し、最適なコストコントロールを行いながら、効率的な経営を行ってまいります。また、実店舗の新規出店によるチャンネル強化施策や、プロダクト強化、エンゲージメント強化といった各種施策を推進するため、投資が先行する局面も出てまいります。中期的に、実店舗拡大等によるOMO型D2Cビジネスにより売上高の成長率を押し上げることで、長期的なフリーキャッシュフローの最大化を目指していきます。

越境ECプラットフォーム事業におきましては、台湾を中心にリピートユーザーからの流通が着実に積み上がっており、先行投資額を一定水準に維持したまま流通総額が伸長しております。引き続き、マーケティングコストを抑制した効率的な運営や取り扱い商品ジャンルの拡充により新規会員を獲得し、流通総額の更なる増加に向けた施策を講じると同時に、収益体質強化にも注力してまいります。

このような方針の下、2025年3月期におきましては、以下の業績を見込んでおります。

	2025年3月期 業績予想	2024年3月期 実績	増減率 (%)
売上高 (百万円)	17,000	16,063	5.8
営業利益 (百万円)	1,200	771	55.5
経常利益 (百万円)	1,200	790	51.8
当期純利益 (百万円)	720	394	82.6
1株当たり当期純利益 (円)	69.66	37.82	—

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、事業拠点を日本国内で展開していることから、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ、検討を進める方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,892,217	1,750,184
売掛金	1,814,017	1,739,849
商品	1,819,594	2,110,508
前渡金	117,341	124,944
前払費用	164,508	143,768
未収消費税等	—	69,149
為替予約	—	94,614
その他	148,685	120,073
流動資産合計	5,956,365	6,153,093
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	66,331	113,368
車両運搬具(純額)	7,089	5,466
工具、器具及び備品(純額)	137,649	115,075
建設仮勘定	288	288
有形固定資産合計	211,359	234,199
無形固定資産		
ソフトウェア	186,395	261,438
ソフトウェア仮勘定	100,505	—
商標権	27,804	22,993
その他	75	75
無形固定資産合計	314,781	284,507
投資その他の資産		
投資有価証券	190,938	91,703
従業員に対する長期貸付金	47	85
長期前払費用	36,648	8,696
繰延税金資産	204,432	186,921
敷金及び保証金	236,840	250,498
その他	3,235	3,226
貸倒引当金	△3,200	△3,200
投資その他の資産合計	668,943	537,930
固定資産合計	1,195,084	1,056,637
資産合計	7,151,450	7,209,731

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	268,467	242,433
未払金	990,320	787,139
未払費用	78,595	58,763
未払法人税等	16,157	264,602
未払消費税等	233,232	—
契約負債	73,859	80,240
返品負債	10,832	9,527
為替予約	25,783	—
預り金	8,937	33,956
製品保証引当金	5,152	6,337
賞与引当金	81,110	101,112
その他	3,557	2,638
流動負債合計	1,796,006	1,586,752
固定負債		
株式給付引当金	51,050	56,349
固定負債合計	51,050	56,349
負債合計	1,847,057	1,643,101
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,030,551	1,037,128
資本剰余金		
資本準備金	990,551	997,128
その他資本剰余金	23,625	23,625
資本剰余金合計	1,014,176	1,020,753
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,459,597	3,747,515
利益剰余金合計	3,459,597	3,747,515
自己株式	△196,233	△319,237
株主資本合計	5,308,091	5,486,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,202	14,694
繰延ヘッジ損益	△17,919	65,757
評価・換算差額等合計	△3,716	80,451
新株予約権	18	18
純資産合計	5,304,393	5,566,629
負債純資産合計	7,151,450	7,209,731



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	16,973,424	16,063,441
売上原価		
商品期首棚卸高	2,990,999	1,819,594
当期商品仕入高	7,330,477	8,358,749
合計	10,321,476	10,178,344
商品期末棚卸高	1,819,594	2,110,508
商品売上原価	8,501,881	8,067,835
売上総利益	8,471,542	7,995,605
販売費及び一般管理費	8,133,239	7,223,815
営業利益	338,303	771,789
営業外収益		
投資事業組合運用益	4,539	—
物品売却益	8,060	7,757
受取手数料	—	1,595
受取補償金	10,280	7,074
為替差益	—	128
その他	4,998	3,072
営業外収益合計	27,879	19,628
営業外費用		
支払利息	1,282	—
投資事業組合運用損	—	989
為替差損	65	—
貸倒引当金繰入額	200	—
その他	—	175
営業外費用合計	1,548	1,165
経常利益	364,634	790,253
特別利益		
固定資産売却益	—	76
特別利益合計	—	76
特別損失		
投資有価証券評価損	120,000	110,003
特別損失合計	120,000	110,003
税引前当期純利益	244,634	680,326
法人税、住民税及び事業税	122,281	305,393
法人税等調整額	1,910	△19,425
法人税等合計	124,191	285,968
当期純利益	120,443	394,358

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,027,894	987,894	—	987,894
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	2,657	2,657		2,657
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式処分差益			23,625	23,625
株式給付信託による自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	2,657	2,657	23,625	26,282
当期末残高	1,030,551	990,551	23,625	1,014,176

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,444,129	3,444,129	△205,263	5,254,654
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				5,315
剰余金の配当	△104,975	△104,975		△104,975
当期純利益	120,443	120,443		120,443
自己株式の取得			△14,175	△14,175
自己株式処分差益				23,625
株式給付信託による自己株式の処分			23,205	23,205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	15,467	15,467	9,030	53,437
当期末残高	3,459,597	3,459,597	△196,233	5,308,091

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,038	△123	14,915	20	5,269,589
当期変動額					
新株の発行（新株予約権 の行使）					5,315
剰余金の配当					△104,975
当期純利益					120,443
自己株式の取得					△14,175
自己株式処分差益					23,625
株式給付信託による 自己株式の処分					23,205
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△836	△17,795	△18,631	△1	△18,633
当期変動額合計	△836	△17,795	△18,631	△1	34,803
当期末残高	14,202	△17,919	△3,716	18	5,304,393

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,030,551	990,551	23,625	1,014,176
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	6,576	6,576		6,576
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式処分差益				
株式給付信託による自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	6,576	6,576	—	6,576
当期末残高	1,037,128	997,128	23,625	1,020,753

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,459,597	3,459,597	△196,233	5,308,091
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				13,153
剰余金の配当	△106,439	△106,439		△106,439
当期純利益	394,358	394,358		394,358
自己株式の取得			△141,704	△141,704
自己株式処分差益				—
株式給付信託による自己株式の処分			18,700	18,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	287,918	287,918	△123,004	178,067
当期末残高	3,747,515	3,747,515	△319,237	5,486,159

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,202	△17,919	△3,716	18	5,304,393
当期変動額					
新株の発行(新株予約権 の行使)					13,153
剰余金の配当					△106,439
当期純利益					394,358
自己株式の取得					△141,704
自己株式処分差益					—
株式給付信託による 自己株式の処分					18,700
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	492	83,676	84,168	△0	84,168
当期変動額合計	492	83,676	84,168	△0	262,235
当期末残高	14,694	65,757	80,451	18	5,566,629

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	244,634	680,326
減価償却費	174,124	153,357
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,110	20,002
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,606	△406
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	24,000	24,000
受取利息及び受取配当金	△49	△28
投資事業組合運用損益 (△は益)	△4,539	989
受取補償金	△10,280	△7,074
支払利息	1,282	—
為替差損益 (△は益)	△365	△1
投資有価証券評価損	120,000	110,003
売上債権の増減額 (△は増加)	56,662	75,759
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,171,404	△290,914
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,496	△26,033
固定資産売却損益 (△は益)	—	△76
未払金の増減額 (△は減少)	50,269	△163,957
その他	222,490	△239,371
小計	2,051,840	336,574
利息及び配当金の受取額	4,998	4,534
補償金の受取額	9,542	7,878
利息の支払額	△1,282	—
法人税等の支払額	△123,371	△92,991
法人税等の還付額	101,507	8,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,043,234	264,004
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△75,710	△74,620
無形固定資産の取得による支出	△129,751	△83,297
投資有価証券の取得による支出	△11,500	△13,500
敷金及び保証金の差入による支出	△18,234	△18,536
敷金及び保証金の返還による収入	55,342	540
従業員に対する貸付けによる支出	△2,500	△668
従業員に対する貸付金の回収による収入	3,349	467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,004	△189,615
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,000,000	—
自己株式の取得による支出	—	△141,704
配当金の支払額	△104,779	△106,308
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,315	13,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,099,464	△234,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	365	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	765,131	△160,470
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,920	2,000,052
現金及び現金同等物の期末残高	2,000,052	1,839,582

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

当社はEコマース事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益をサービス区分に分解した情報は、以下のとおりであります。

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

サービス区分	報告セグメント
	Eコマース事業
OMO型D2C(※)ビジネス	16,320,045
プラットフォームビジネス	653,378
顧客との契約から生じる収益	16,973,424
その他の収益	—
外部顧客への売上高	16,973,424

※ OMO (Online Merges with Offline) : オンラインとオフラインの融合

D2C (Direct to Consumer) : オンライン専業かつ直販の事業形態

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

サービス区分	報告セグメント
	Eコマース事業
OMO型D2C(※)ビジネス	15,647,128
プラットフォームビジネス	416,313
顧客との契約から生じる収益	16,063,441
その他の収益	—
外部顧客への売上高	16,063,441

※ OMO (Online Merges with Offline) : オンラインとオフラインの融合

D2C (Direct to Consumer) : オンライン専業かつ直販の事業形態

## (セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、Eコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	505円 30銭	538円 56銭
1株当たり当期純利益	11円 49銭	37円 82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11円 48銭	37円 79銭

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期末の普通株式の数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,304,393	5,566,629
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	18	18
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,304,374	5,566,610
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	10,497,526	10,336,026

## 3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	120,443	394,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	120,443	394,358
普通株式の期中平均株式数(株)	10,482,662	10,426,803
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	11.48	37.79
普通株式増加数(株)	4,477	8,244
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数 398個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数 394個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。